

2016年度決算説明会

2017年4月28日
株式会社村田製作所



- 2016年度の売上高は、コンポーネントが微増ながら、モジュール品が減収となり、全体で前年比6.2%の減少。
- 同 営業利益は、円高や将来の拡大に備えた費用の増加等で同比26.9%減ながら、3期連続の2,000億円超を達成。
- 2017年度の業績予想は機器の高機能化に伴う新製品の需要増加で増収増益を見込み、営業利益2,260億円を計画。設備投資は1,700億円を計画。
- 2017年度の年間配当金は1株あたり260円（中間配当金130円、期末配当金130円）と前年比40円の増配を予定。

1. 2016年度 業績概要

2016年4月～2017年3月
連結累計期間

- 当第4四半期の売上高は、新製品採用の一服に伴う値下がりや取り込み時期の後ろ倒しの影響で、為替を考慮した計画に対しては未達。
3月末の受注残高はコンデンサの受注が旺盛で過去最高の水準。

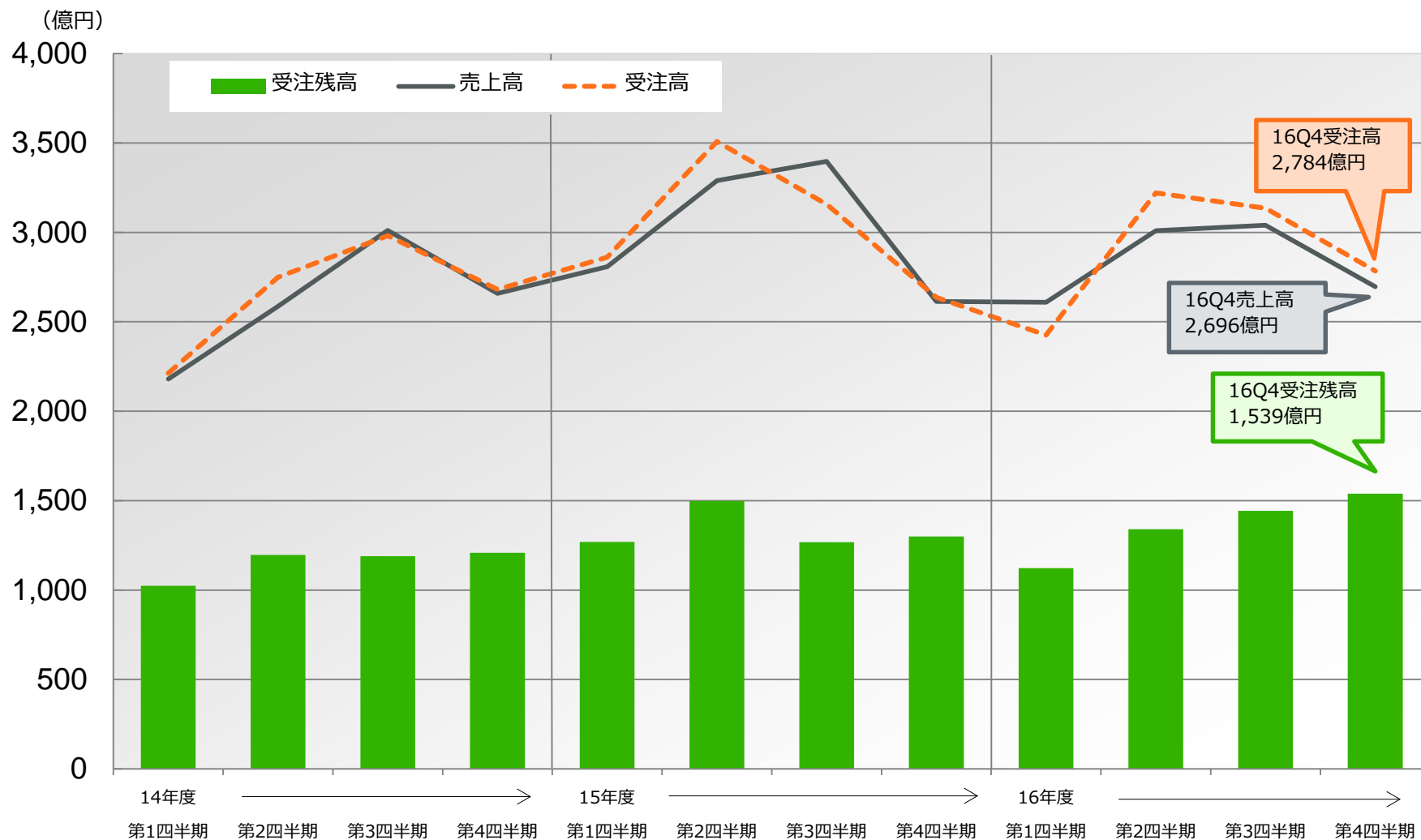
業績推移（四半期）



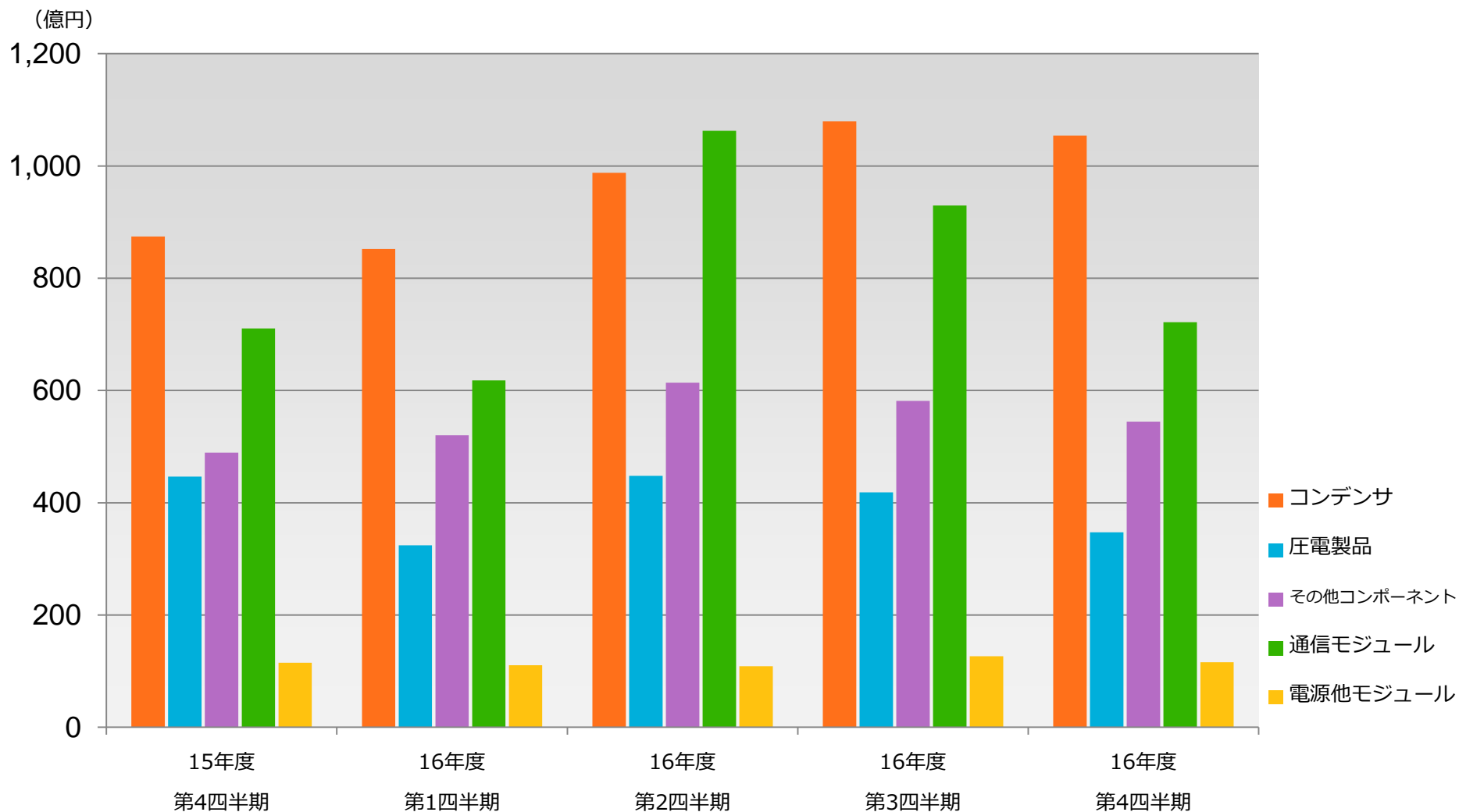
業績概況（2016年度通期）

	2015年度 通期		2016年度 通期		増減	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
売上高	12,108	100.0	11,355	100.0	▲753	▲6.2
営業利益	2,754	22.7	2,012	17.7	▲742	▲26.9
税引前利益	2,792	23.1	2,004	17.6	▲788	▲28.2
当社株主に帰属する 当期純利益	2,038	16.8	1,561	13.7	▲477	▲23.4

売上・受注・注残推移（四半期）



製品別受注高推移



製品別売上高（2016年度通期）



	2015年度 通期		2016年度 通期		増減	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
コンデンサ	3,673	30.4	3,695	32.6	+22	+0.6
圧電製品	1,619	13.4	1,700	15.0	+81	+5.0
その他コンポーネント	2,310	19.2	2,223	19.7	▲87	▲3.8
通信モジュール	3,952	32.7	3,257	28.7	▲695	▲17.6
電源他モジュール	517	4.3	451	4.0	▲66	▲12.7
製品売上高計	12,070	100.0	11,326	100.0	▲744	▲6.2

製品別売上高概況

<p>コンデンサ (前期比+ 0. 6%)</p>	<p>○ チップ積層セラミックコンデンサ (MLCC) スマートフォン向けが円高や新製品採用の一服感に伴う単価下落で大きく減少したものの、カーエレクトロニクス向けやノートPC向けが非常に好調で、全体では堅調</p>
<p>圧電製品 (前期比+ 5. 0%)</p>	<p>○ 表面波フィルタ 中国スマートフォン向けが堅調に推移</p> <p>○ 圧電センサ 超音波センサが車載の安全装置向けに大幅に増加したほか、アクチュエータがHDD向けに大きく伸長</p>
<p>その他コンポーネント (前期比▲ 3. 8%)</p>	<p>○ コイル 高周波用チップコイルがスマートフォン向けで増加</p> <p>▲ コネクタ スマートフォン向けで採用モデルの員数低下により減少</p>
<p>通信モジュール (前期比▲ 1 7. 6%)</p>	<p>▲ 近距離無線通信モジュール、多層モジュール、通信機器用モジュール 円高の影響に加え、ハイエンドスマートフォン向けで当社製品採用モデルの生産量減少、特定顧客向けのシェア低下により大きく減少</p>
<p>電源他モジュール (前期比▲ 1 2. 7%)</p>	<p>▲ 電源 OA機器向け、カーオーディオ向けが振るわず減少</p>

用途別売上高（2016年度通期）



	2015年度 通期		2016年度 通期		増減	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
A V	476	3.9	462	4.1	▲14	▲2.8
通信	7,284	60.4	6,341	56.0	▲943	▲12.9
コンピュータ及び関連機器	1,666	13.8	1,701	15.0	+35	+2.1
カーエレクトロニクス	1,528	12.7	1,687	14.9	+159	+10.4
家電・その他	1,116	9.2	1,135	10.0	+19	+1.7
製品売上高計	12,070	100.0	11,326	100.0	▲744	▲6.2

(注) 当社推計値に基づいております

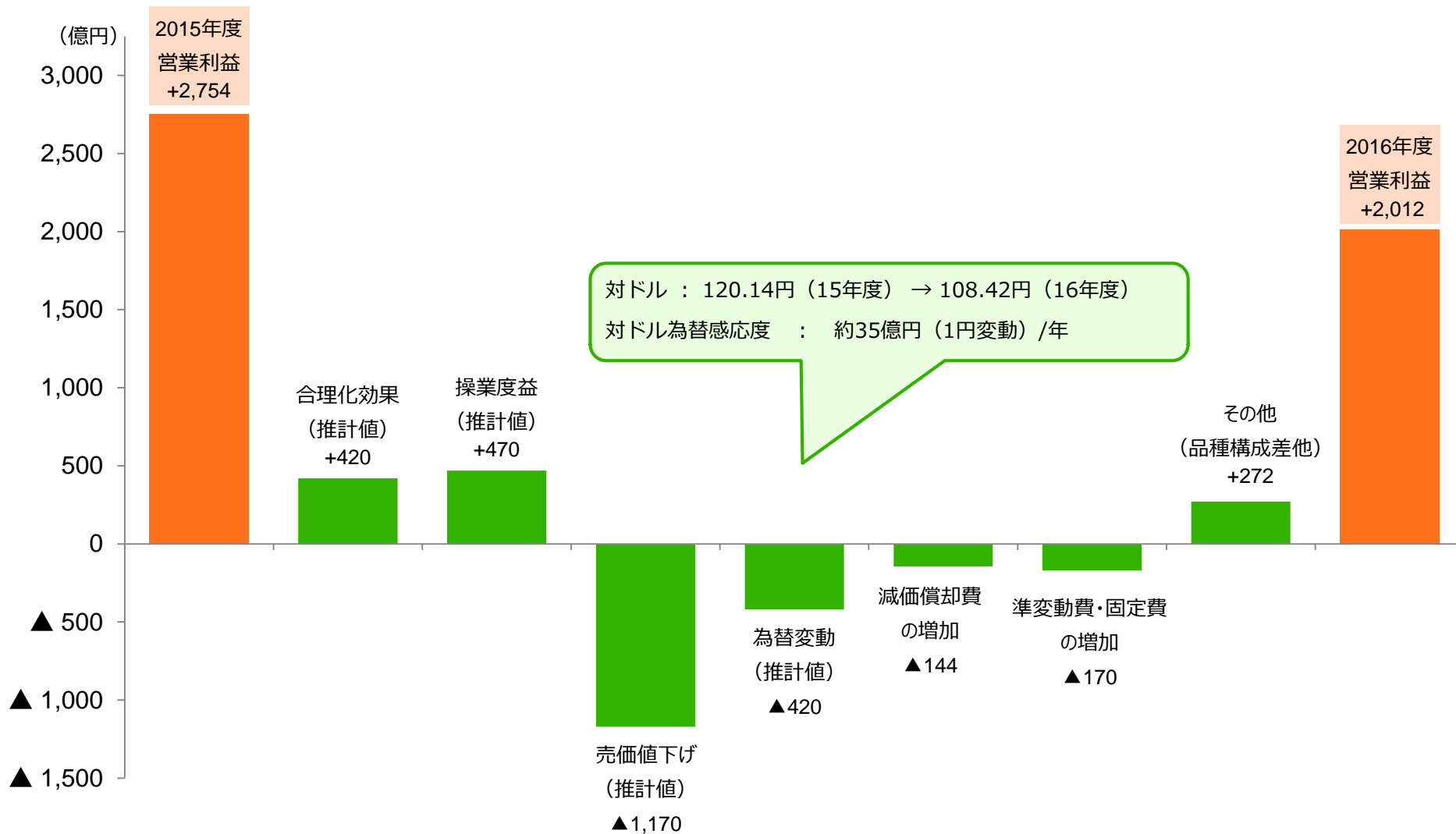
用途別売上高概況

A V (前期比▲ 2. 8%)	○薄型テレビ向けで大容量コンデンサが増加 ▲ゲーム機向けでコンデンサ、EMI除去フィルタが減少
通信 (前期比▲ 1 2. 9%)	○マルチバンド対応のスマートフォンの普及で表面波フィルタが堅調 ▲円高の影響に加え、ハイエンドスマートフォン向けで、近距離無線通信モジュール、通信機器用モジュール、多層モジュールが当社製品採用モデルの生産量減少、特定顧客向けのシェア低下により大きく減少。その他、新製品採用の服感でコンデンサが減少したほか、コネクタも採用モデルの員数低下により減少
コンピュータ及び関連機器 (前期比+ 2. 1%)	○ノートPC向けで近距離無線通信モジュール、大容量コンデンサが増加 ○大容量HDD向けでアクチュエータが好調 ▲タブレット端末の生産台数減少で近距離無線通信モジュールが振るわず減少
カーエレクトロニクス (前期比+ 1 0. 4%)	○電装化の進展により、車載用コンデンサが大幅に増加 ○インフォテインメント向けに車載用近距離無線通信モジュールが大きく伸長 ▲カーオーディオ向けで電源モジュールが減少

(注) 当社推計値に基づいております

利益変動要因

[2015年度→2016年度]



2. 2017年度 業績予想

(2017年4月～2018年3月)

部品需要予測（通信）

	2016年度		2017年度予想		
携帯電話 合計	17.8 億台	→	17.8 億台	横這い	
2G/3G	6.8 億台	→	5.3 億台	▲20%	
LTE	11.0 億台	→	12.5 億台	+13%	
スマートフォン	15.6 億台	→	15.9 億台	+2%	

部品需要予測 (PC及び関連機器)



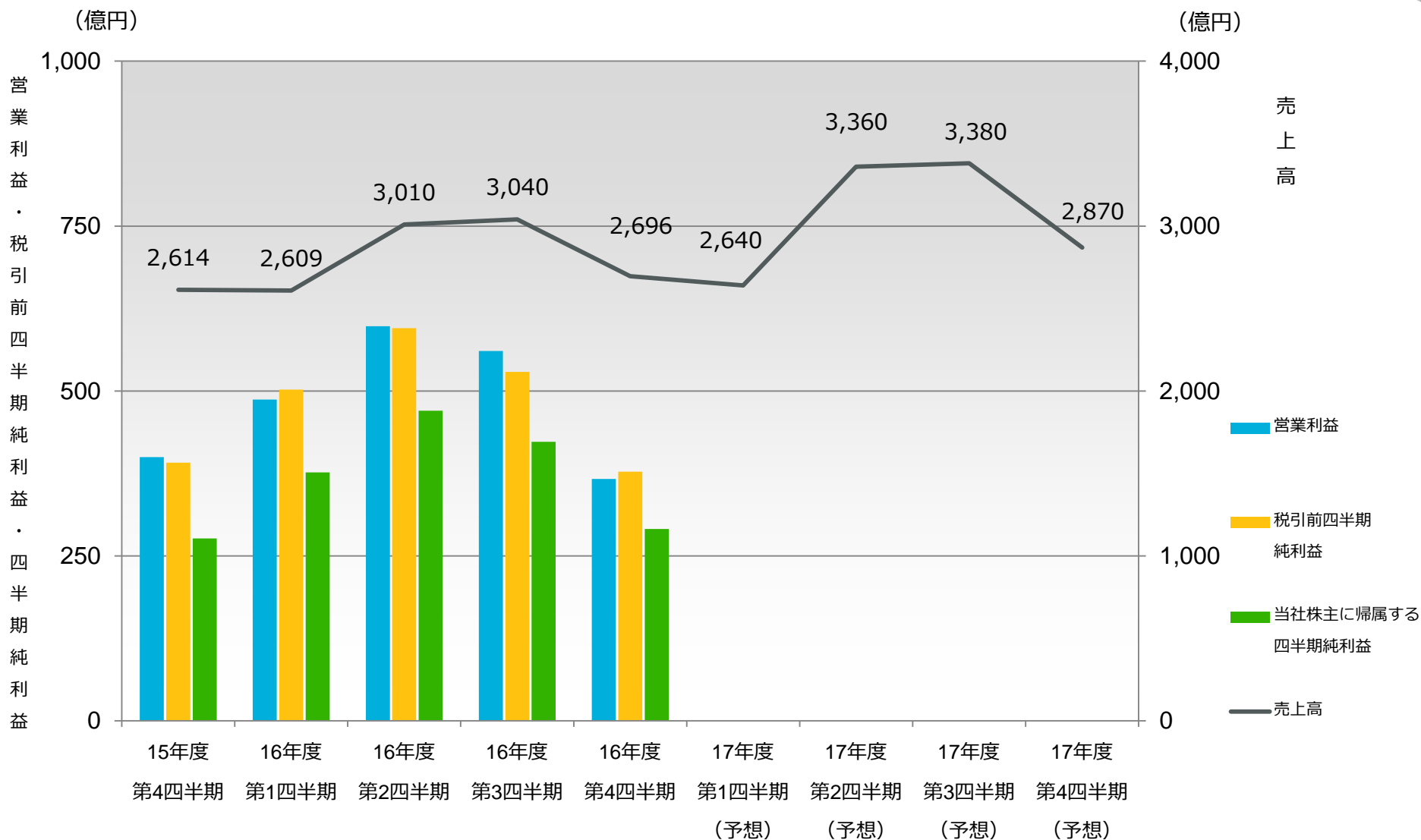
	2016年度		2017年度予想		
PC	4.5 億台	→	4.0 億台	▲11%	
デスクトップ	1.2 億台	→	1.2 億台	横這い	
ノートブック	1.6 億台	→	1.6 億台	横這い	
タブレット	1.7 億台	→	1.2 億台	▲25%~▲30%	

	2016年度 実績 (前期比)	2017年度 予想 (前期比)
コンデンサ	+ 1%	+ 14%程度
圧電製品	+ 5%	+ 8%程度
その他コンポーネント	▲ 4%	+ 3%程度
通信モジュール	▲ 18%	+ 6%程度
電源他モジュール	▲ 13%	▲ 1%程度
製品売上高計	▲ 6%	+ 8%

	2016年度 実績 (前期比)	2017年度 予想 (前期比)
A V	▲3%	+3%程度
通信	▲13%	+12%程度
コンピュータ及び関連機器	+2%	▲5%程度
カーエレクトロニクス	+10%	+13%程度
家電・その他	+2%	横這い
製品売上高計	▲6%	+8%

(注) 当社推計値に基づいております

業績推移（四半期）

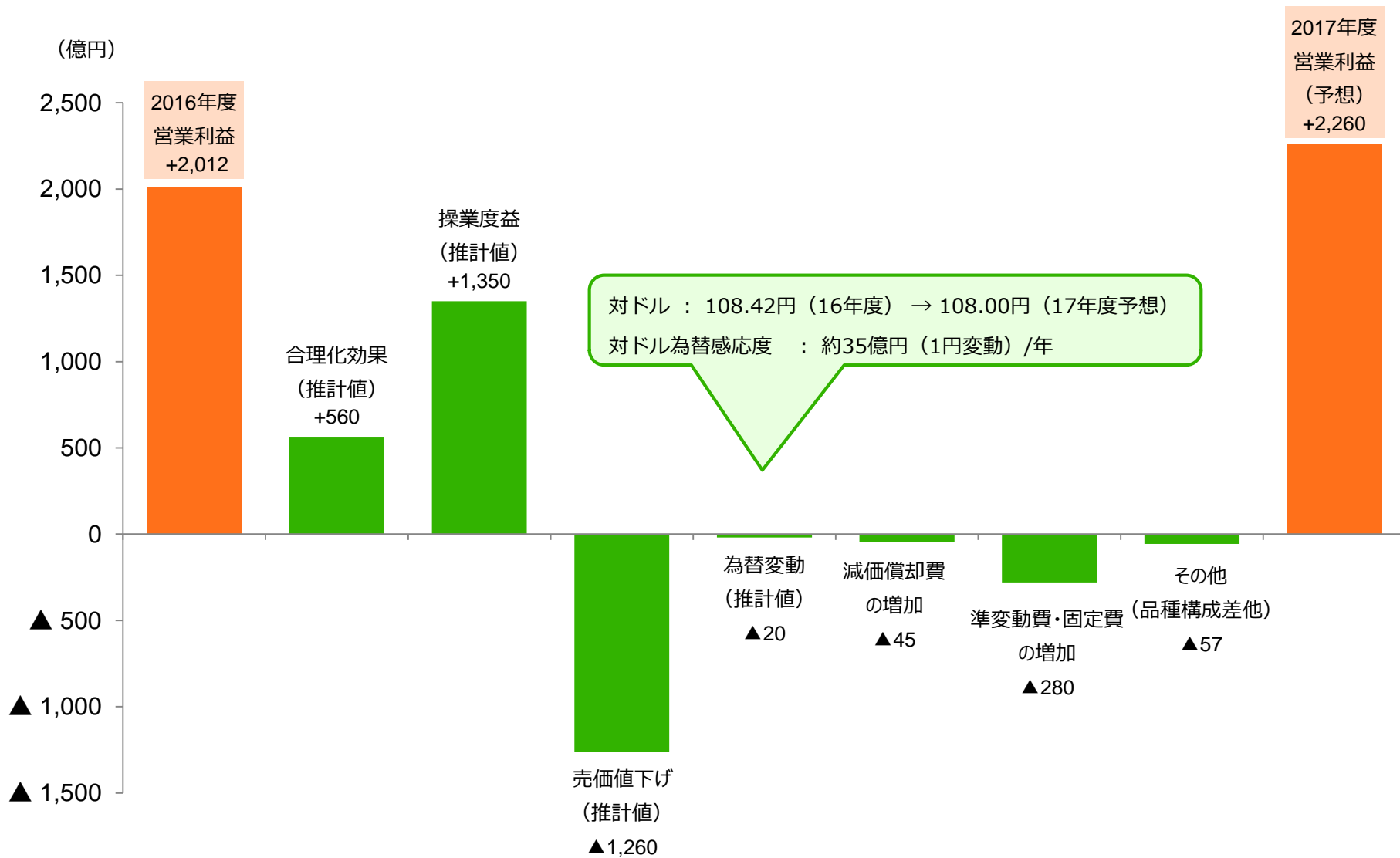


2017年度 業績予想

	2016年度 実績		上期予想		下期予想		2017年度 通期予想		増減	
	金額	構成比	金額	金額	金額	構成比	金額	伸率	金額	伸率
	(億円)	(%)	(億円)	(億円)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
売上高	11,355	100.0	6,000	6,250	12,250	100.0	+895	+7.9		
営業利益	2,012	17.7	1,080	1,180	2,260	18.4	+248	+12.3		
税引前当期純利益	2,004	17.6	1,100	1,200	2,300	18.8	+296	+14.8		
当期純利益	1,561	13.7	840	900	1,740	14.2	+179	+11.5		
為替 (円/USD)	108.42				108.00					

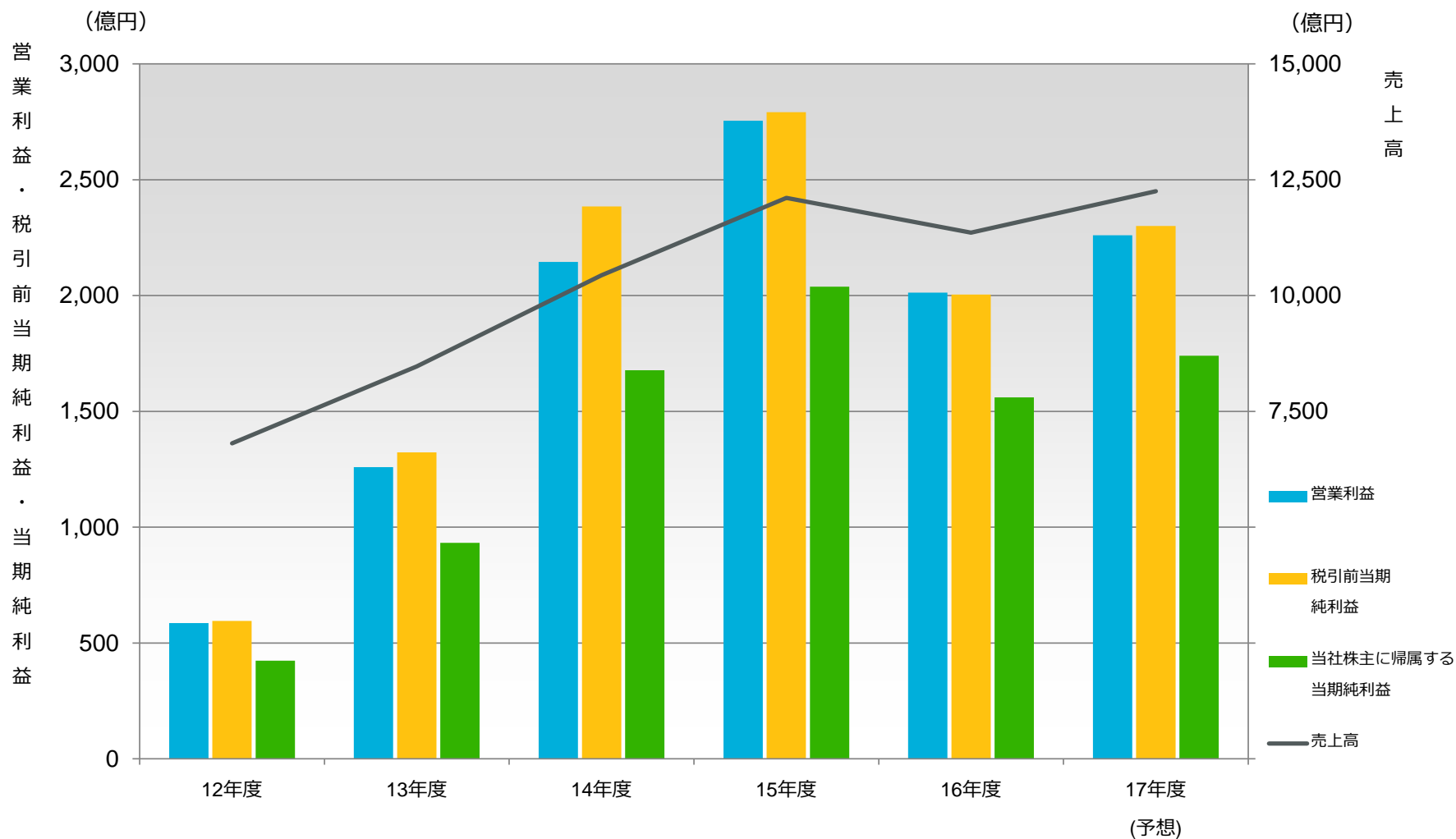
利益変動要因

[2016年度→2017年度予想]



	2016年度 実績	2017年度 予想
減価償却費	1,135 億円	1,180 億円
研究開発費	818 億円	900 億円
設備投資額	1,586 億円	1,700 億円
為替レート(US\$)	108.42 円/US\$	108.00 円/US\$
為替レート(EUR)	118.84 円/EUR	115.00 円/EUR

業績推移（通期）

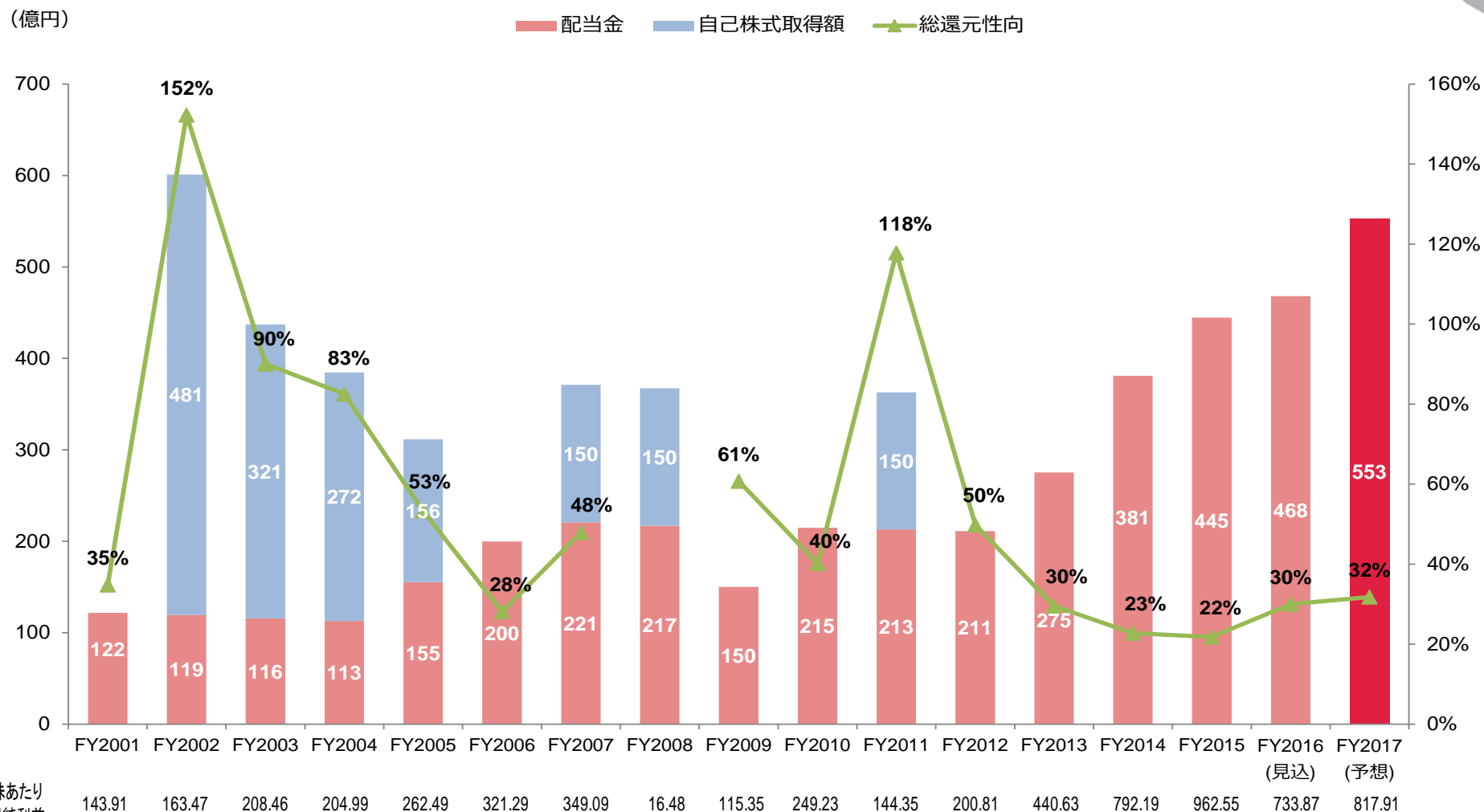


2017年度（2018年3月期）の配当（予定）
1株当たり年間260円
（中間配当130円／期末配当130円）
※年間配当を前年度比40円増配

2016年度（2017年3月期）の配当
1株当たり年間220円
（中間配当110円／期末配当110円）

※当配当は現時点での事業環境予測及び業績予想に基づくものであります

株主還元推移



利益還元策としては、配当による配分を優先的に考え、
1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めます

当資料に記載されている、当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち既に確定した事実でない記載は、将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があり、これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1)当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2)原材料等の価格変動及び供給不足、(3)為替レートの変動、(4)変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5)当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6)各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7)偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

当資料に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

Thank you

